

個人投資家様向け会社説明資料

Technology, for Your Future.



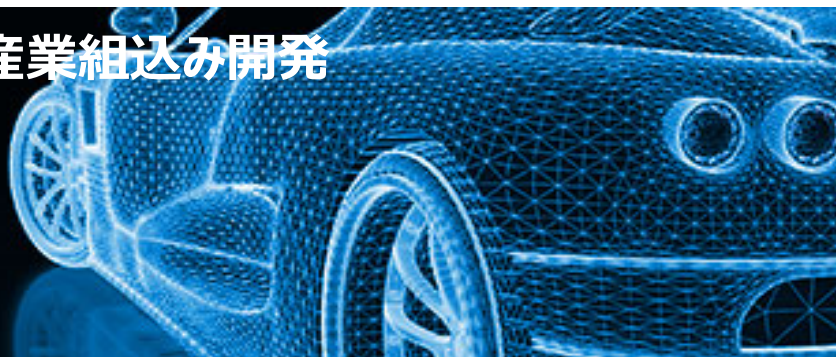
東海ソフト株式会社

証券コード：4430

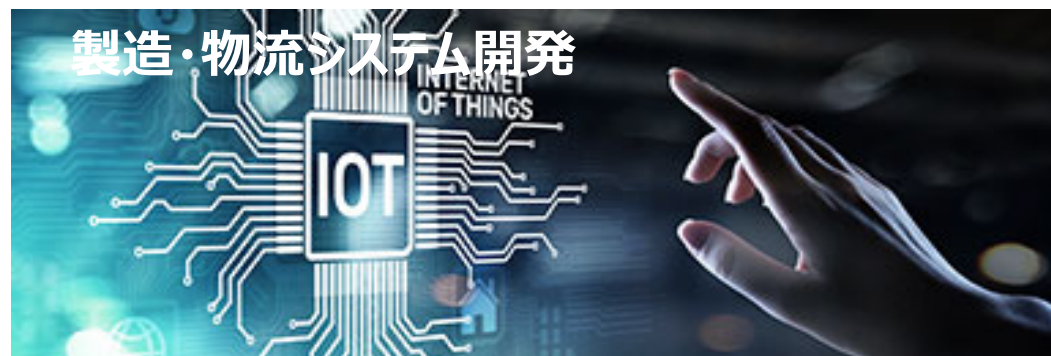


I . 当社のいま

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



東海ソフト株式会社

代表
代表取締役社長
伊藤 秀和

設立
1970年

本社
愛知県名古屋市

資本金
8億2,658万円
(2021年5月31日現在)

従業員
523名
(2021年5月31日現在)

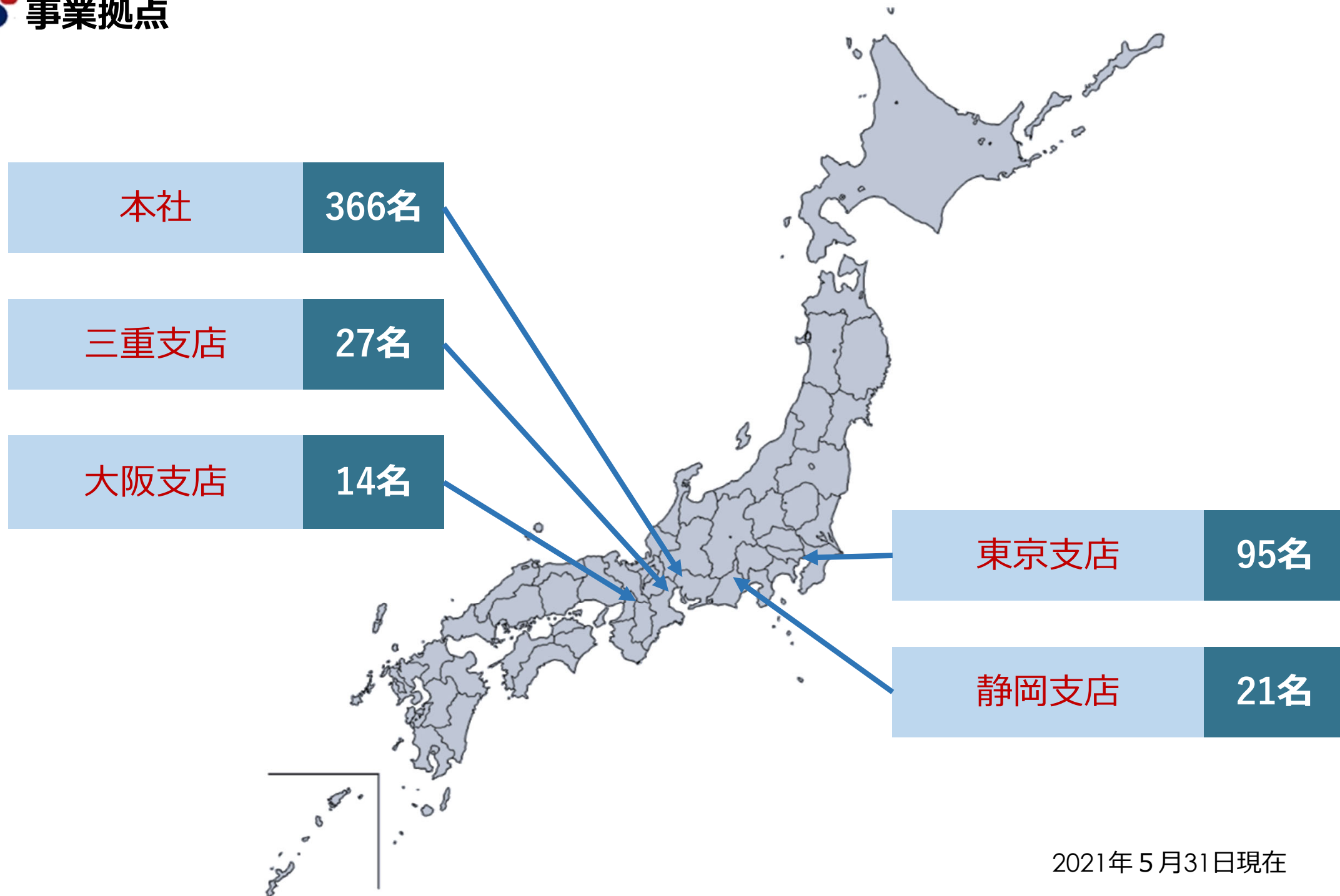
東証市場第1部
名証市場第1部

証券コード
4430

2022年4月4日より
東証スタンダード市場
名証プレミア市場へ移行

主な加盟団体



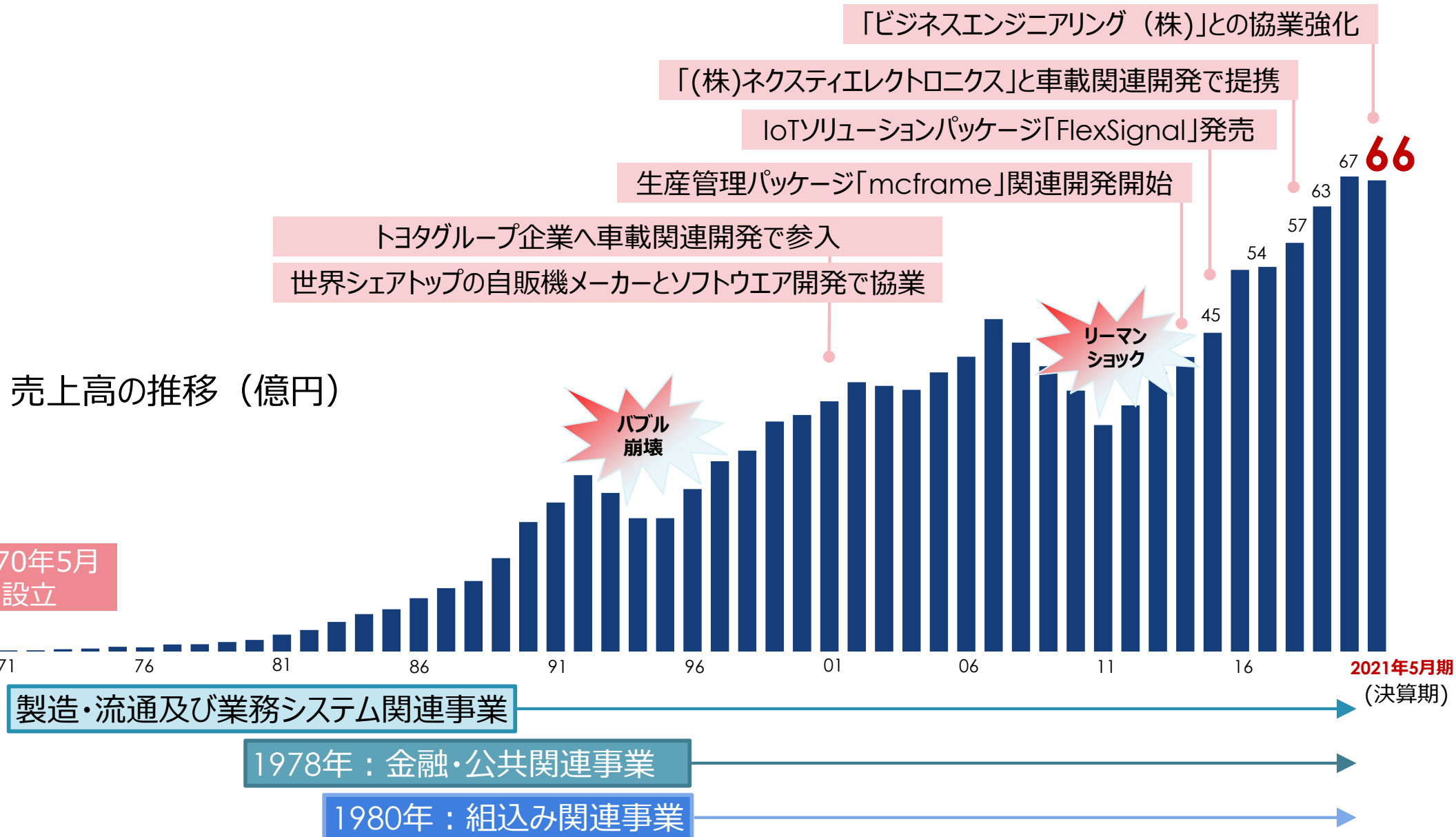


2021年5月31日現在



業績の推移

日本の産業力の要である製造業をソフトウェア技術で支えてきました。



1

対売上経常利益率 7 %維持と株主還元向上（**配当金16円**）

2

ポストコロナの事業活動の活性化

3

全事業分野でのDX関連開発の推進（DXを通じてSDGsの実現）

4

「行政のデジタル化」への参画による公共関連開発の拡大

5

新本社での 3 事業分野のシナジー向上

※ 1 菅首相は、行政のデジタル化を今後 5 年で達成するよう各府省に指示。
（2020年 9 月 25 日付 日本経済新聞）

※ 2 2021年 9 月 1 日付で、デジタル庁が発足



これまでの振り返り

1

売上高及び経常利益が過去最高
(前年同期比 **+8.6%** **+17.9%**)

2

売上高経常利益率は**8.8%** (前年同期比 **0.7**ポイント改善)

3

東証市場再編へスタンダード市場を選択 (2021年9月13日開示)

4

コロナ感染症拡大への業務対応 (環境衛生・リモートワーク等※1)

5

新会計基準に基づく会計報告※2 (2022年5月期以降)

※1 全従業員を対象とした3回目の職域接種を予定。(接種は個人の意思によります。)

※2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)の適用

コロナ禍とコロナ後の当社事業

1

当事業年度（2022年5月期）は前事業年度に比べ影響は軽微

2

早期に回復した自動車産業を中心に日本の製造業の業況は良好

3

半導体や機械部品等の不足の影響はあるが業績への影響は少ない

4

当社顧客のほとんどはK字回復の業績回復・拡大側に属する

5

コロナ後を見据えた事業のDX化が受注環境に追い風

東証スタンダード市場を選択

1	国内主体の顧客・株主構成
2	事業目的「国内産業をソフトウェアで支える」への経営資源集中
3	経営の無理・無駄を排除し形式基準に従う
4	ステークホルダーの利益の最大化
5	事業規模拡大の後はプライム市場も視野に

※ 株式会社名古屋証券取引所の新市場区分における当社株式の上場市場については、自動的に「プレミアム市場」へ移行いたします。



Ⅱ．直近の業績

2022年5月期第2四半期



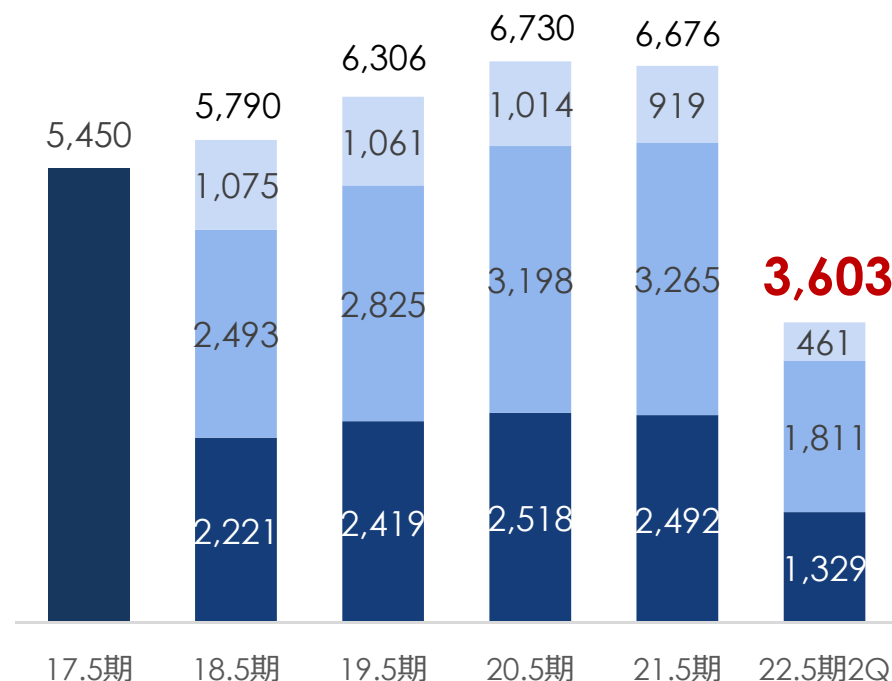
業績の推移

2022年5月期第2四半期は過去最高の売上高と経常利益を達成

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。

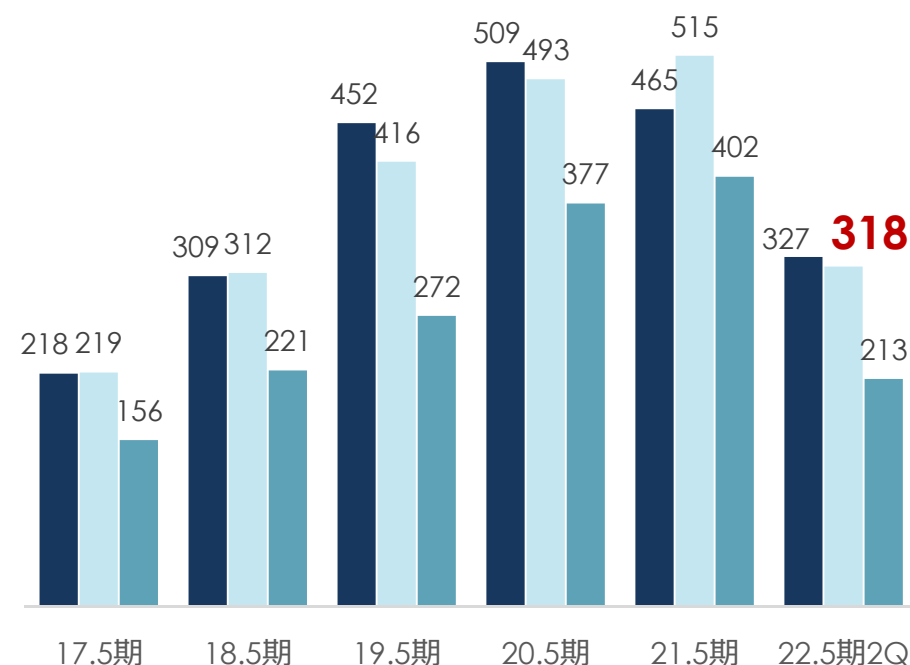
売上高の推移（百万円）

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業



利益の推移（百万円）

- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



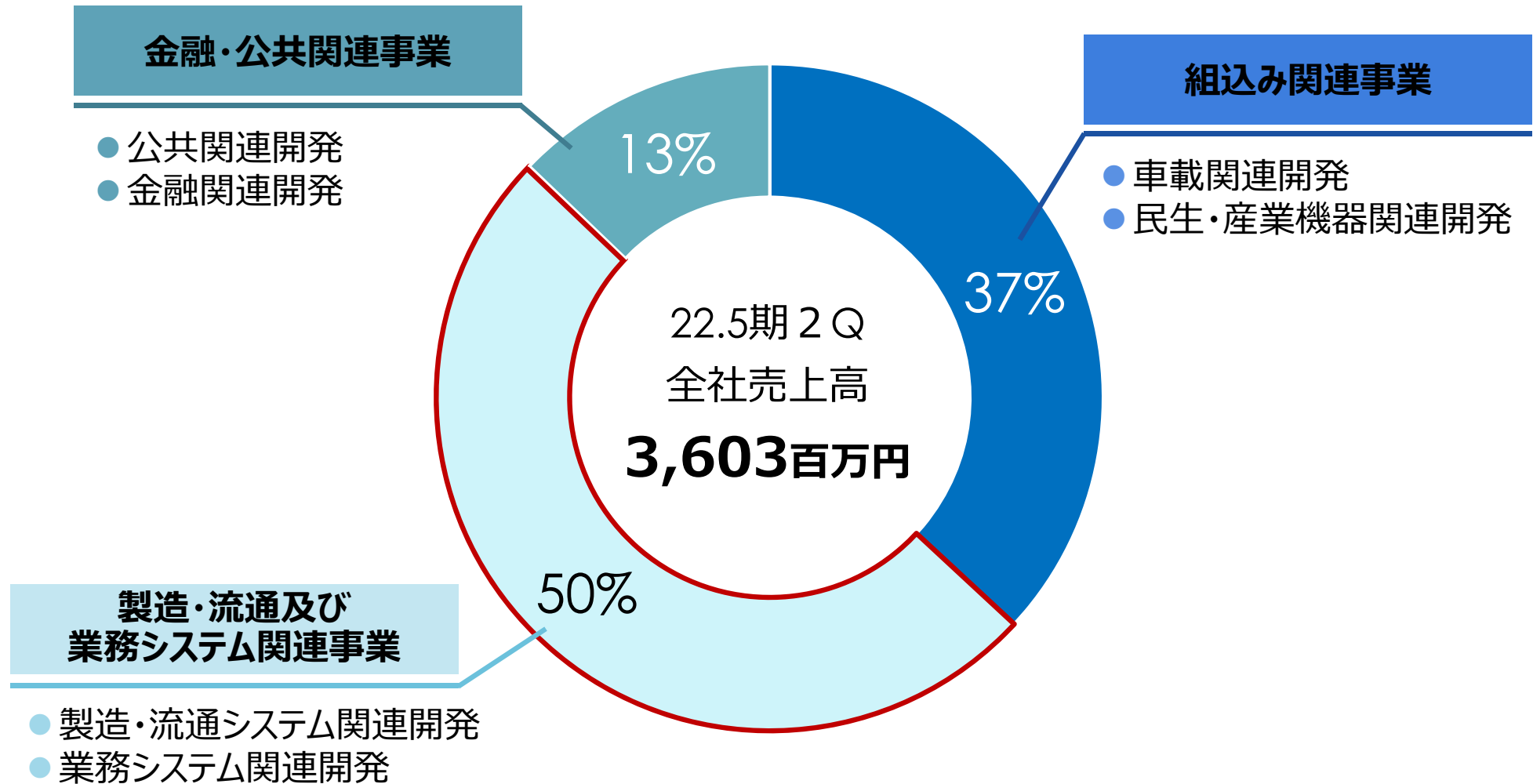
		2021年5月期2Q		2022年5月期2Q		前年同四半期比	
		実績	対売上比率	実績	対売上比率	増減値	増減率
売上高	(百万円)	3,318	—	3,603	—	+285	+8.6%
売上総利益	(百万円)	730	22.0%	831	23.1%	+100	+13.8%
販売費及び一般管理費	(百万円)	479	14.4%	504	14.0%	+24	+5.2%
営業利益	(百万円)	251	7.6%	327	9.1%	+76	+30.3%
経常利益	(百万円)	269	8.1%	318	8.8%	+48	+17.9%
当期純利益	(百万円)	176	5.3%	213	5.9%	+36	+21.0%
1株当たり当期純利益	(円)	35.83	—	43.33	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.7	—	51.5	—	—	—

2022年5月期業績予想に対する進捗率

		2022年5月期	2022年5月期2Q	
		業績予想	実績	対予想進捗率
売上高	(百万円)	7,100	3,603	50.8%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,087	504	46.4%
営業利益	(百万円)	556	327	58.9%
経常利益	(百万円)	550	318	57.9%
当期純利益	(百万円)	363	213	58.7%
1株当たり当期純利益	(円)	72.15	43.33	—

2022年5月期の配当は1株あたり16円を予定しております。

産業のデジタル化（DX）を背景に
製造・流通及び業務システムの売上比率がアップ





事業区分別売上の推移

3 事業区分全般にわたり増収。

		2021年 5月期 2Q	2022年 5月期 2Q	対前年比 (増減率)
全社売上高	(百万円)	3,318	3,603	+ 8.6%
組込み関連事業	(百万円)	1,200	1,329	+ 10.8%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	1,708	1,811	+ 6.1%
金融・公共関連事業	(百万円)	409	461	+ 12.9%



事業区分別売上総利益の推移

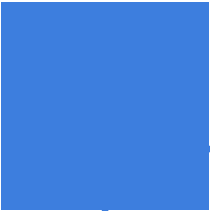
組込み、製造・流通及び業務システム関連事業が増益に寄与。

		2021年5月期2Q		2022年5月期2Q		対前年比
		売上総利益	総利益率	売上総利益	総利益率	(増減率)
全社売上総利益	(百万円)	730	22.0%	831	23.1%	+13.8%
組込み関連事業	(百万円)	235	19.6%	262	19.8%	+11.8%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	407	23.8%	491	27.1%	+20.7%
金融・公共関連事業	(百万円)	88	21.6%	77	16.7%	△12.6%

※事業区分毎の売上総利益は管理会計上の数値を会計上の総利益と一致するよう按分して表記しております。



Ⅲ．各事業について



組込み関連事業



組込み関連事業のトピックス

1

車載関連開発が活発化し、組込み関連事業全体で増収・増益
(前年同期比 **+10.8%** **+11.8%**)

2

車載関連開発単独は大幅な増収・増益
(前年同期比 **+43.9%** **+54.9%**)

3

車載開発の2大トレンド（ソフトウェアファースト、CASE）を商機に

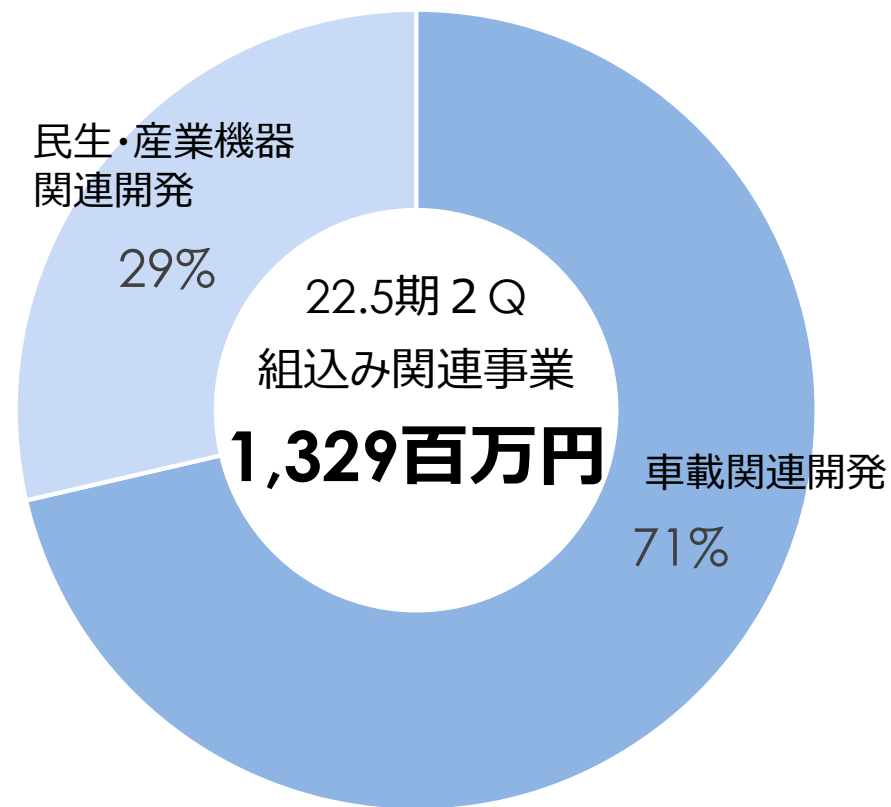
ソフトウェアファーストは、製品・サービスの機能をソフトウェアを起点に検討し開発を進めるという考え方です。

CASEとは、Connected（コネクテッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）を中心としたモビリティ社会実現の為に技術革新を指します。



車載及び産業機器の新技术・新製品に関する開発事業

- ◆ 車載関連では**トヨタグループ**が**85.0%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**53.0%**





組込み関連事業のこれから

1

多彩なECU関連開発実績をベースに安定受注の継続

2

付加価値を求めCASE（特にコネクテッド・カー）向け開発を推進

3

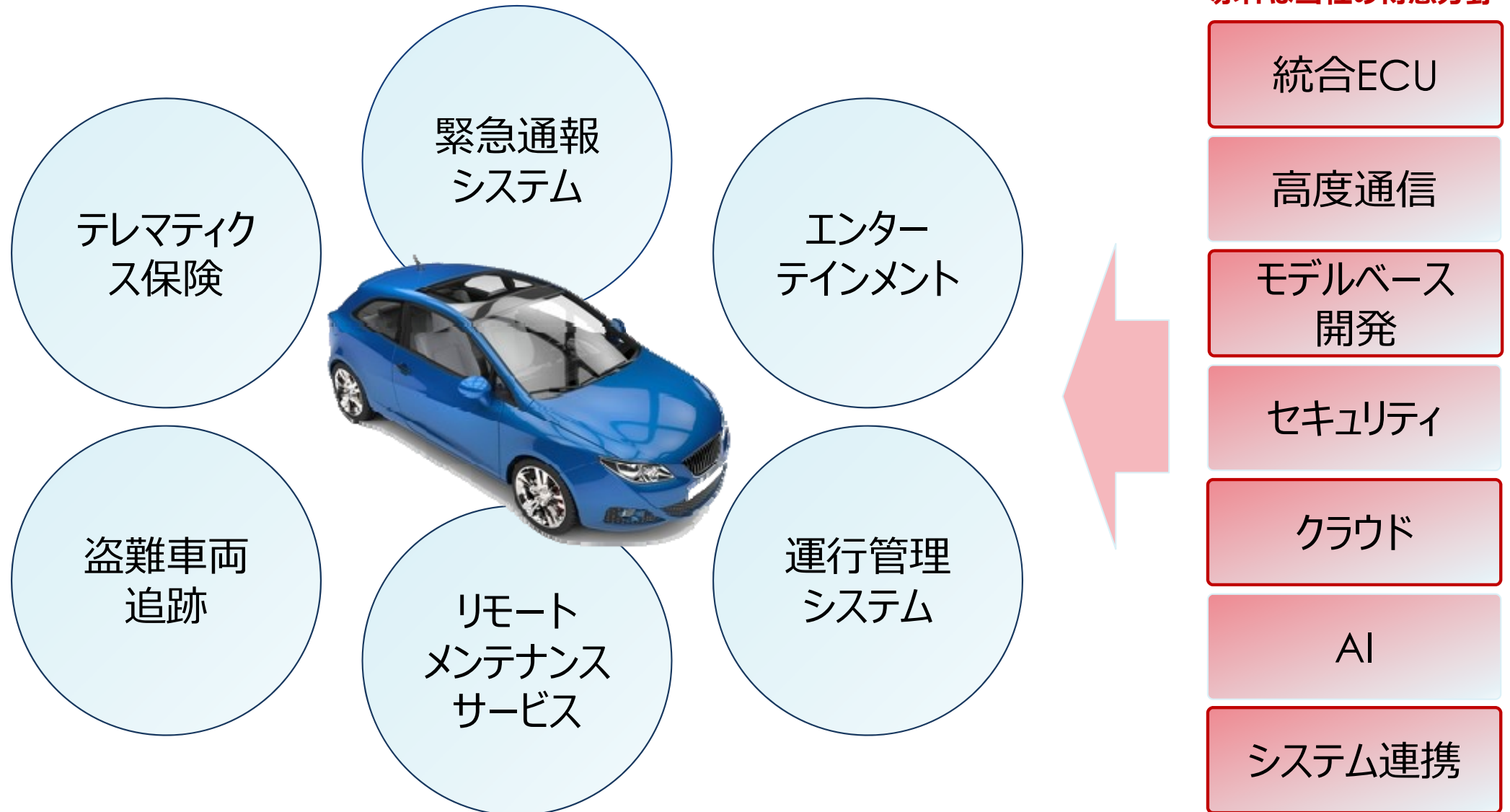
カーボンニュートラルで加速されるPHV・EV関連開発に注視

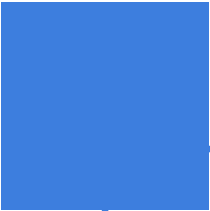
4

組込み機器からクラウドサービスまでへ開発力の拡充



コネクテッドカーが生み出す新しいサービスと技術領域





製造・流通及び業務システム関連事業



製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

国内製造業・物流業を中心に事業のDX化を受け増収・増益
(前年同期比 **+6.1%** **+20.7%**)

2

国内製造業・物流業からの引き合いは堅調、売上も堅調に推移

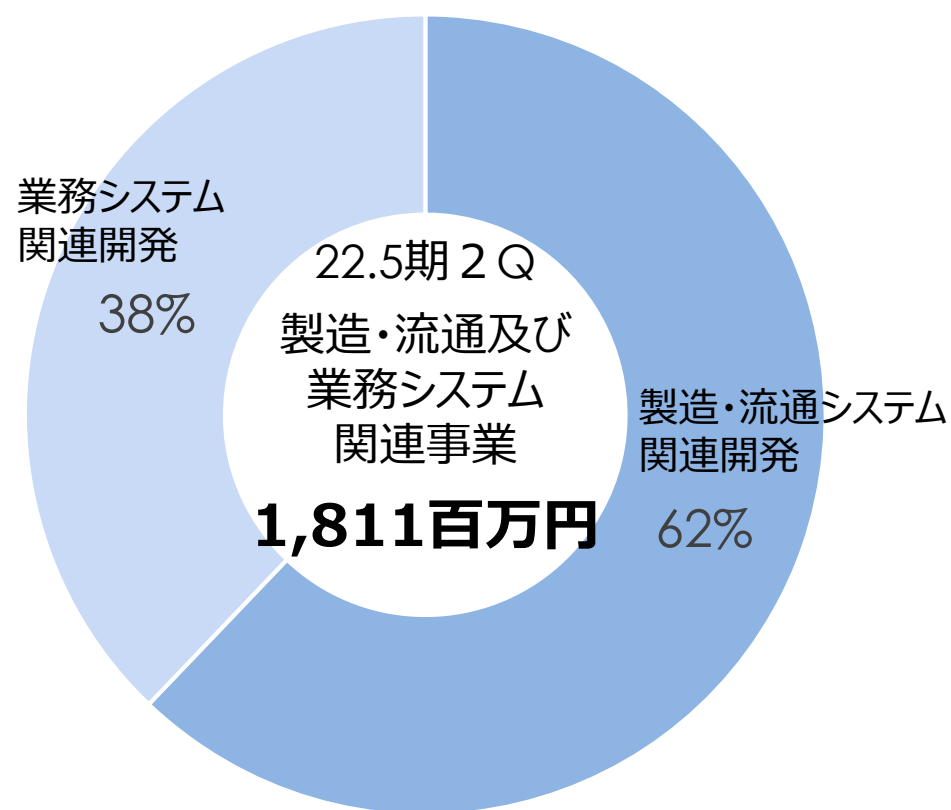
3

SI事業の活発化に伴う技術者不足とサプライチェーンの乱れを注視



製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開

◆産業のDX化の流れを受け製造・流通システム関連開発が増加





製造・流通及び業務システム関連事業のこれから

1

コロナ禍で最も回復の早い製造・流通業のDX化案件を積極受注

2

Flexsignal・+ Force等の付加価値の高いソリューションの拡販

3

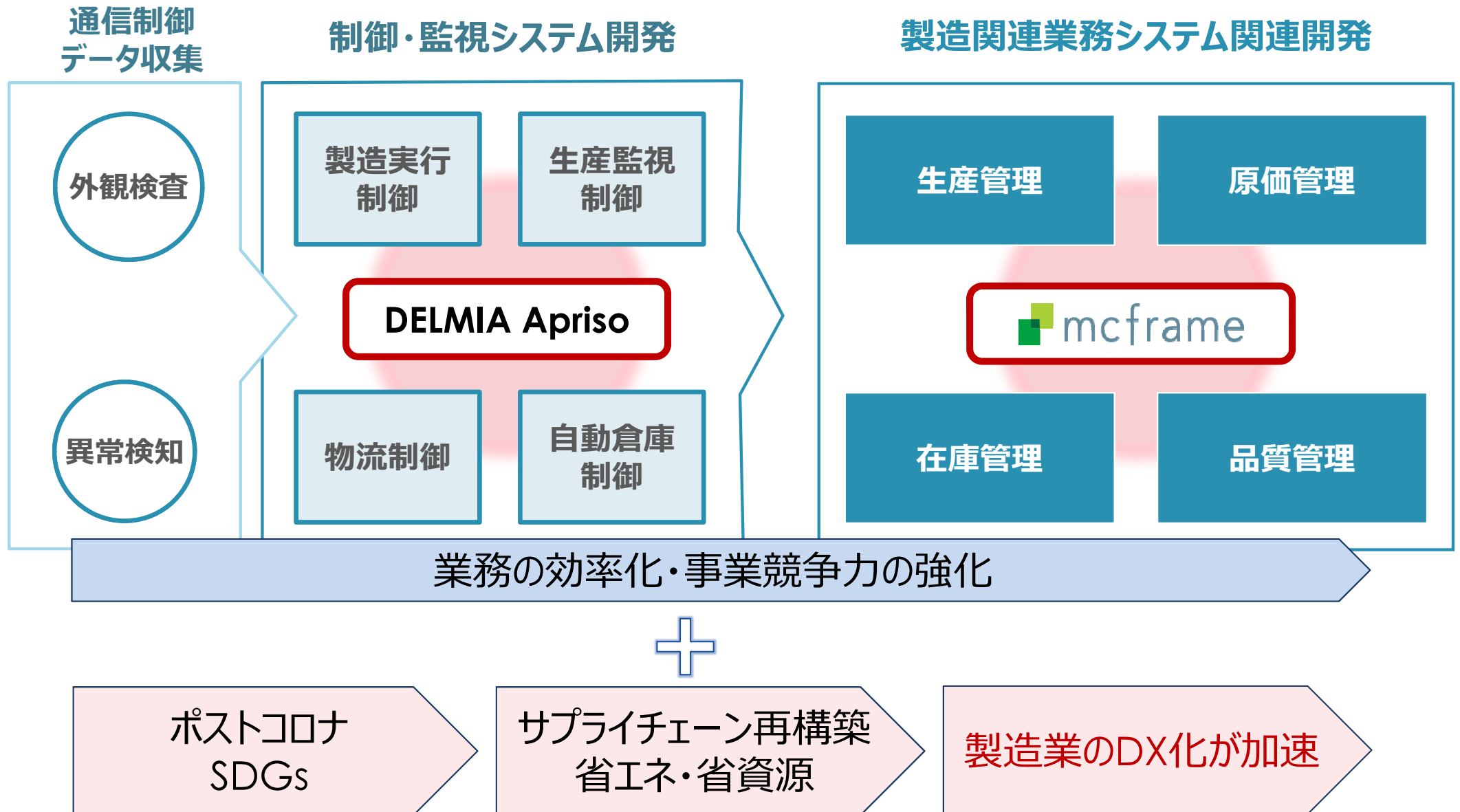
**提案型システムインテグレーションを加速
(自社ノウハウのマネタイズ)**

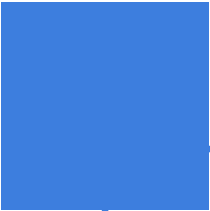
4

SDGsに貢献するシステム提案・開発に注力



製造業の要、生産・製造管理システムでDXが加速





金融・公共関連事業



金融・公共関連事業のトピックス

1

公共関連事業は増収減益（前年同期比 **+12.9%** **-12.6%**）

2

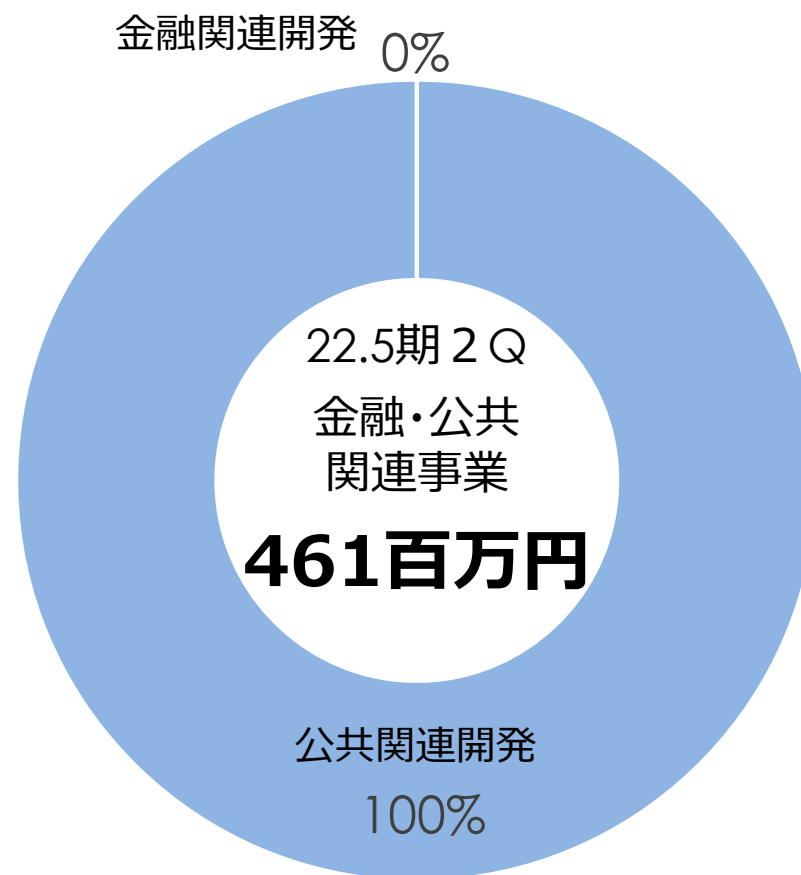
コロナ禍においても公共関連開発の受注環境は良好

※1 増収・減益の要因は案件個別の採算性によるものです。



大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

◆ **日立グループ**が**99%**





金融・公共関連事業のこれから

1

大手SIerとの更なる関係強化（社会公共関連事業）

2

行政のデジタル化を追い風に業容・業績の拡大

3

製造・流通関連開発との人材交流により開発力の強化・多様化

4

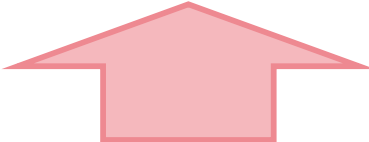
景気変動によらない安定的な事業



強いパートナーシップに支えられた安定した事業

日立グループの市場規模			
日立グループ I T セクター 売上実績		グループ会社	
2021年 3 月期 20,488 億円		日立製作所	日立社会情報サービス
当社事業関連のBU：社会 B U		日立ソリューションズ	日立システムズ

数値はHitachi Investor Day 2021より



日立グループとの強固なリレーションシップ

大型プロジェクトの経験

—日立グループと連携する管理手法—

高いシステム品質とサポートの信頼性

—日立グループ固有の開発・品質管理手法—



IV. SDGsとESG

3つの事業が支える社会のデジタル化とSDGs

当社の中核事業

◆ 公共関連事業
行政のデジタル化の推進

◆ 製造・流通及び業務システム
関連事業
工場の自動化・見える化
高度物流システムの実現
製造関連業務の提案・開発

◆ 組込み関連事業
コネクテッドカーを中心に
CASE関連へ事業展開

DX
社会のデジタル化

SDGsの達成へ

経済的发展



環境や社会が
抱える課題の解決

自社で出来ること

事業を通じて出来ること

E 環境

- ペーパーレス化の推進による資源保護
- 省エネやリサイクル推進による環境負荷低減
- グリーン購入の推進
- 移動に伴うCO2排出削減（リモートワーク等）

- 省エネ・省資源に係るシステム開発
省エネルギーな製造・物流システム
廃棄ロスのない在庫・販売管理
ペーパーレスな業務・行政システム

S 社会

- 職場におけるダイバーシティ推進
- 働きやすい職場環境づくり（働き方改革等）
- 能力開発の機会提供
- 地域社会への貢献

- 情報システム・サービスの開発を通じて
快適と便利さを提供
安全と安心を提供
住みよい未来を創造

G 企業 統治

- コーポレートガバナンスの徹底
- リスクマネジメントの強化（BCP策定）
- 情報セキュリティの確保
- 内部通報制度の実効性向上

- すべての取引先と順法で公正な取引
腐敗防止
反社会的勢力の排除
- 取引先の業務統制への協力



V. 最後に

当社の特長と強み

1

Capability : 大規模プロジェクトを完遂する力

2

Our Business : 経験とノウハウで産業のデジタル化を強く推進

3

Diversity : 多彩な技術と開発ノウハウで新しい価値を創造

4

Stability : 高品質と定常顧客に支えられ安定的な成長

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。
引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 経営企画室室長 市野雄志
TEL : 052-300-8330 E-mail : ir@tokai-soft.co.jp